

事業名	身体障害者総合援護費			調査番号	37
細事業名	障害支援区分認定調査員等研修事業費	財務コード	080524		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3220			

## I 事業の概要

実施期間	始期 H18 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	認定調査に従事する市町村職員、市町村審査会委員等	適切な認定給付事務ができる。
結果、何に結びつけるのか	認定における客観的かつ公平な審査判定等	
内容	1 障害程度区分認定調査員研修: (1)開催日数・1日(4時間)、(2)対象者・障害程度区分認定調査員、(3)内容・制度概要、障害程度区分判定手続き、認定調査実施方法 2 市町村審査会委員研修: (1)開催日数・1日(3時間)、(2)対象者・市町村審査会委員、(3)内容・制度概要、支給決定手続き及び審査会の役割、障害程度判定基準	

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	目標	①100人 ②100人	①40人 ②40人	①40人 ②開催しない	①40人 ②40人	①40人 ②開催しない	①40人 ②40人	①40人 ②開催しない
	実績(見込)	①75人 ②93人	①38人 ②29人	①33人	①42人 ②35人	①42人	①36人 ②40人	
	達成率	①75.0 ②93.0	①95.0 ②72.5	82.5	①105.0 ②87.5	105.0	①90.0 ②100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算)単位:千円		58	6	0	0	16	67	47

## III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 概ね目標値に達していることから、十分な活動量があると考えられる。 市町村職員の他に新たに市町村広域事務組合職員も対象としたため、以前より多くの対象者の受講が可能となり、業務遂行に役立つとの意見もあるなど参加者の資質向上を図ることができている。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	客観的かつ公平・公正に障害者認定給付等の事務が行われるよう研修を実施することにより認定調査員等の資質向上を図ることができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業であるため)		
その他	説明			
見直しの必要性	無	障害支援区分認定等事務の円滑かつ適切な実施を図る必要があるため、引き続き事業を実施していく。		

## V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。